



2026 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
代表者名 代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二
(コード：3113 東証スタンダード)
問合せ先 取締役グループCFO 作田 陽介
(TEL. 03-6682-9884)

当社連結子会社による孫会社設立に関するお知らせ

当社及び当社連結子会社である株式会社ユニヴァ・ペイキャスト（以下「ユニヴァ・ペイキャスト」といいます。）は、2026 年 10 月 1 日開催のそれぞれの取締役会において、下記の通り、ユニヴァ・ペイキャストが新会社（当社孫会社）を設立することを決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、新会社につきましては、資本金が当社の資本金の額の 10/100 以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなりますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 新会社設立の目的

ユニヴァ・ペイキャストはこれまで、UnivaPay を中心に日本国内の決済基盤を構築し、海外の決済企業・FinTech 企業との連携や海外企業の日本進出支援へ事業領域を広げてまいりました。また、2026 年 9 月 7 日付「株式会社ユニヴァ・ペイキャストによる新たな決済機能として多通貨決済サービス「Multi Currency Pricing (MCP)」の提供開始に関するお知らせ」において公表いたしました通り、2026 年 9 月には多通貨決済サービス「MCP (Multi Currency Pricing)」を開始し、日本の加盟店が海外のお客様からより利用しやすい形で決済を受け付けられる環境を整えております。他方、企業の海外取引では、決済だけでなく、海外への支払い、売上金の回収、為替、海外送金など、「資金を受け取り、送る」ための仕組みも必要になります。

斯かる状況を踏まえ、ユニヴァ・ペイキャストは次なる飛躍に向けてのステップとして、香港に新会社を設立、同社が MSO (Money Service Operator) ライセンスを取得することにより、その事業領域を「決済」から「決済+送金・資金移動」へ広げていくことといたしました。これにより、まずは日本企業や日系香港企業の具体的な送金需要を確認し、対象となる顧客や商流を絞り本事業を立ち上げます。その後、海外で発生した売上金の回収や取引先への支払い、海外の決済企業・FinTech 企業、金融機関、送金事業者との連携へ段階的に広げていく予定です。

ユニヴァ・ペイキャストが目指しているのは、海外企業の日本進出には日本の決済インフラを、日本企業の海外展開には海外との資金移動をそれぞれ提供することです。MSO ライセンスの取得そのものを目的とするのではなく、香港を海外展開の起点として、決済から送金までをつなぎ、日本と海外の取引を支えるクロスボーダー・ペイメント事業へ発展させてまいります。

2. ユニヴァ・ペイキャスト（当該子会社）の概要

(1) 名 称	株式会社ユニヴァ・ペイキャスト
(2) 所 在 地	東京都港区六本木三丁目 16 番 35 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 稲葉 秀二 代表取締役社長 中尾 周平
(4) 事 業 内 容	決済事業
(5) 資 本 金	5,360 万円
(6) 設 立 年 月 日	2001 年 11 月 6 日
(7) 発 行 済 株 式 総 数	2,172 株
(8) 大株主及び持株比率	当社 93.32%、個人 6.68%

3. 新会社の概要（1 HKD=19.96 円で換算し、小数点第 1 位を四捨五入）

(1) 商 号	UNIVAPay HongKong Limited （環貫匯款(香港)有限公司）	
(2) 所 在 地	21F, Tower 1, China Hong Kong City, 33 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong	
(3) 代 表 者	Director Peggy Law	
(4) 事 業 内 容	送金事業 (Money Service Operator)	
(5) 資 本 金	2,500,000 HKD （49,900,000 円）	
(6) 設 立 年 月 日	2026 年 10 月 12 日（予定）	
(7) 大株主及び持株比率	ユニヴァ・ペイキャスト 100%	
(8) 決 算 期	12 月	
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	ユニヴァ・ペイキャスト 100%出資の子会社として設立いたします。
	人的関係	当社の連結子会社 UNIVA Marketing Limited の Director が Director に就任する予定です。
	取引関係	新会社のため該当事項はございません。

4. 子会社設立の日程

- (1) 取締役会決議日 2026 年 10 月 1 日
(2) 設 立 年 月 日 2026 年 10 月 12 日（予定）

5. 今後の見通し

本件による連結業績への影響については軽微と見込んでおります。

以 上